

## 平成30年度国債発行予定額

### <発行根拠別発行額>

(単位: 億円)

### <消化方式別発行額>

(単位: 億円)

区 分	29年度当初	29年度補正後		30年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規国債	343,698	355,546	11,848	336,922	▲ 6,776	▲ 18,624
建設国債	60,970	72,818	11,848	60,940	▲ 30	▲ 11,878
特例国債	282,728	282,728	—	275,982	▲ 6,746	▲ 6,746
復興債	15,145	9,889	▲ 5,256	9,563	▲ 5,582	▲ 326
財投債	120,000	120,000	—	120,000	—	—
借換債	1,060,790	1,075,815	15,025	1,032,371	▲ 28,420	▲ 43,445
うち復興債分	19,118	28,790	9,672	18,587	▲ 531	▲ 10,203
国債発行総額	1,539,633	1,561,250	21,617	1,498,856	▲ 40,778	▲ 62,395

区 分	29年度当初	29年度補正後		30年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,412,000	1,413,000	1,000	1,342,000	▲ 70,000	▲ 71,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	74,620	89,097	14,477	85,000	10,380	▲ 4,097
年度間調整分	▲ 6,987	▲ 847	6,140	13,856	20,842	14,702
市中発行分 計	1,479,633	1,501,250	21,617	1,440,856	▲ 38,778	▲ 60,395
個人向け販売分	30,000	30,000	—	33,000	3,000	3,000
公的部門(日銀乗換)	30,000	30,000	—	25,000	▲ 5,000	▲ 5,000
合 計	1,539,633	1,561,250	21,617	1,498,856	▲ 40,778	▲ 62,395

※1 平成30年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 平成30年度における前倒債の発行限度額は55兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各  
国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動  
債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している(平成29年度補正後は実績を反映した上で計上)。

第Ⅱ非価格競争入札等として、平成29年度補正後以降は、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。